

入札参加資格審査申請書記載事項変更届(建設工事業者用)

年 月 日

印旛郡市広域市町村圏事務組合
管理者 様

本店(主たる営業所)の所在地
商号又は名称
代表者氏名
電話番号
FAX番号

実印

先に提出した 年度入札参加資格審査申請書の記載事項に下記のとおり変更がありましたので、関係書類を添えて届出します。

記

① 商号又は名称

フリガナ

商号又は名称

② 許可番号・許可区分

許可番号

 (D又はTに○印)

 第

 号

許可区分

※変更した業種の欄にのみ、変更後の許可区分(一般許可の場合は1, 特定許可の場合は2)を記入する。

③ 本店(主たる営業所)の所在地・郵便番号・電話番号

所在地

郵便番号

 -

電話番号

 FAX番号

④ 法人の代表者

氏 名

⑤ 実印・使用印

実印(変更のみ)

使用印 (1.新設 2.変更 3.廃止)

記載要領

数字は右詰め(ただし電話番号、FAX番号は左詰め)、文字は左詰めとし、手書きの場合はペン又はボールペンで記載する。

「商号又は名称」の欄は、法人の場合は商号又は名称を左詰めで記載し、法人の略称を(株)のように、商号又は名称の前又は後に記載する。個人の場合はその氏名を左詰めで記載する。

「都道府県コード」の欄は、下記の「都道府県コード表」により該当コードを記載する。

D・Tの欄は、大臣許可業者は「D」を、知事許可業者は「T」を○で囲む。

「許可番号」の欄は、申請時の許可番号を右詰めで記載するとともに、余白は「0」で埋める。

「許可区分」の欄は、建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けた建設工事の業種のうち、組合に対し入札参加を希望した業種のうち、変更した業種の欄にのみ、一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合には「2」を□で表示された枠(以下カラムという。)内に記載する。

点線枠内の指名通知等を受ける事務所については、本店(主たる営業所)の所在地が千葉県内の者は記載しない。

「所在地及び事務所名」の欄は、漢字で左詰めに記載し、「丁目」「番」及び「号」は－(ハイフン)を用い区切って記載する。

また、事務所名は所在地に引き続き1カラムあけて記入する。

「郵便番号」の欄は、指名通知等を受ける事務所の所在地の郵便番号を記載する。

「電話番号、FAX番号」の欄は、市外局番、局番、番号をそれぞれ－(ハイフン)で区切り左詰めに記載する。

「ISOの取得状況」の欄は、ISO9000シリーズとISO14001の両方を取得した者は「1」を、ISO9000シリーズのみを取得した者は「2」を、ISO14001のみを取得した者は「3」を、取消の者は「4」を記載する。

「エコアクションの取得状況」の欄は、取得した者は「1」を、取消の者は「2」を記載する。

「障害者の雇用状況」の欄は、法定雇用率を達成している者又は、障害者雇用納付金制度による報奨金を受給している者は「1」を、それ以外の者は「2」を記載する。

「建災防の加入状況」の欄は、建設業労働災害防止協会に加入している者は「1」を、脱退した者は「2」を記載する。

都道府県コード表

都道府県名	コード
北海道	01
青森	02
岩手	03
宮城	04
秋田	05
山形	06
福島	07
茨城	08

都道府県名	コード
栃木	09
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16

都道府県名	コード
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24

都道府県名	コード
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32

都道府県名	コード
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40

都道府県名	コード
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

法人区分の略称

株式会社:(株) 有限会社:(有) 協同組合:(協) 医療法人:(医) 相互会社:(相)

一般財団法人:(一財) 公益財団法人:(公財) 学校法人:(学)

一般社団法人:(一社) 公益社団法人:(公社) 宗教法人:(宗)

合資会社:(資) 合名会社:(名) 合同会社:(同) 社会福祉法人:(福)

特定非営利活動法人(NPO):(特非) 組合連合会:(組連)